はしがき

本書を手に取る方の多くは、いま日商簿記3級2級の勉強中、もしくは、すでに合格したという方でしょう。 日商簿記1級は日商簿記検定の最高峰に位置づけられる試験です。

簿記2級合格後の新たな目標として、簿記1級は非常におすすめです。

簿記2級においても多くのことを学習しますが、簿記会計分野の領域は非常に広く、簿記2級においてまだ 学習できてないことは多々あります。

この点、簿記1級では幅広くそして奥深く学習することになるため、簿記会計に関する大きな強みを身につけることができます。

事実、簿記1級合格者は企業において高く評価されています。しかし、現状簿記1級合格者は多くないため、 非常に重宝されます。合格したあかつきには、昇進や転職などキャリアアップに大きく活きることでしょう。

また簿記1級は、国家資格である公認会計士試験や税理士試験の登竜門でもあり、最終的に公認会計士を目指すという方にもおすすめです。

しかし、その分難しい試験であるという点も事実です。

そこで本書においては、難しい内容でもしっかりと身につけられ、かつ、効率的に学習できるよう以下のような特徴を持たせました。

- ・図や表を積極的に用いることで、理解・定着ができる。
- ・各論点に例題を設けることで、解く力を養うことができる。
- ・学習上の重要性を付すことで、効率的に学習できる。

上記に加えて最大の強みは、CPAラーニングと連動している点です。

CPAラーニングでは本書を用いた講義を実施しています。

講義動画は、CPA会計学院の公認会計士講座の講師が担当しており、本書の内容を、かみ砕いてわかりやすく解説しています。正しく理解し、効率的に学習を進めるためにも、講義を受講することをおすすめいたします。 簿記1級はその内用面、試験範囲の広さから、完全独学が難しい試験となっています。本書と合わせて、ぜひCPAラーニングをご活用して頂き、簿記1級の合格を勝ち取って下さい。

本書は、会計資格の最高峰である公認会計士試験で高い合格実績を誇るCPA会計学院が自信を持ってお贈りする一冊です。本書で学習された皆様が、日商簿記検定1級に合格されることを心より願っております。

2023年5月吉日

CPA会計学院 講師一同

■CPAラーニングを活用しよう!



いつでも、どこでも、何度でも

Web受講で理解が深まる!



CPAラーニングの特徴

✓ プロ講師による「理解できるWEB講義」

簿記1級を熟知した講師が試験に出やすいポイントやつまづきや すい問題などを丁寧に解説しているので、忙しい社会人の方や 報活生でも効率的に最短合格を目指せます。また、WEB講義 形式のため、いつでも、どこでも、何度でもご視聴いただけます。

✓ 模擬試験が受け放題

本番さながらの実力をチェックできる模擬試験を何度でも受験 することができます。もちろん、分かりやすい解説付きなので苦手 な論点を得意に繋げることができます。

✓ 運営元は大手公認会計士スクール「CPA会計学院!」

CPAラーニングは公認会計士講座を50年以上運営してきた 実績あるCPA会計学院が講義を提供しています。講義は公認 会計士講座の講師が担当しているので、本質が理解できるわか りやすい講義を展開します。 ✓ 実務で役立つ講義も受けられる

日商簿記1級講座の受講生は経理、会計、税務、財務など スキルアップできる実務講座を学ぶことができます。基礎的な 講座から応用力を鍛える講座まであるため、学習者はレベル にあった講座を選ぶことができます。資格+実務講義でキャリ アップで減急もす

✓ 簿記3級2級もすべて無料開放

簿記1級にチャレンジする前に簿記3級2級の復習がすべて無料でできます。WEB講義から教科書・問題集(PDF)のダウンロードまで必要なものをご用意しています。

ご利用はこちらから

na-learning com



■合格への道

1. 学習を始める前に知っておくべき1級の特徴

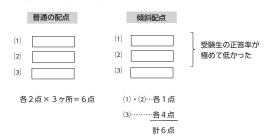
特徴1 試験科目は4つあるが、実質2科目!

簿記1級の試験科目は「商業簿記」、「会計学」、「工業簿記」、「原価計算」の4つに分けられています。しかし、実際は「商業簿記と会計学」、「工業簿記と原価計算」がそれぞれセットであり、実質2科目です。簿記2級で言えば前者が商業簿記、後者が工業簿記です。簿記1級は、簿記2級の商業簿記と工業簿記の延長線上にあると言えます。



特徴2 試験範囲が広いが、得点調整がなされる!

簿記1級は試験範囲が非常に広く、時にはテキストに記載されてないような論点が出題されることもあります。しかし、簿記1級は得点調整(傾斜配点)がなされると言われます。具体的には、試験が難しく受験生の多くが点数を取れなかった場合、正答率が低い問題の配点は小さくなり、正答率が高い問題の配点が大きくなるよう調整されます。このため、難しい問題をいかに正答するかよりも、正答すべき基本的な問題をいかに失点しないかが大事な試験と言えます。



特徴3 理論問題も出題されるが、計算問題を最優先で!

簿記1級では計算問題(金額を解答する問題)だけでなく、理論問題(文章の正誤を判定する問題や語句補充問題)も出題されます。理論の出題範囲は幅広く、完璧な対応は不可能に近いです。しかし、配点は計算問題の方が多く、また、計算問題が解ければ正答できるレベルの理論問題も多いです。そのため、計算問題をしっかり解けるようにすることを最大限意識して学習するようにしましょう。

02

2. 短期で確実に合格するために!

① CPAラーニングの動画を見る!

簿記1級は内容的にも分量的にも、独学で合格を目指すのは非常に大変です。合格への最短ルートは、 講義動画を見ることです。CPAラーニングでは、CPA会計学院の人気講師が本テキストを使用してわかり やすく講義しています。講義は、「商業簿記・会計学」と「工業簿記・原価計算」の2つありますが、並 行して学習することをおすすめします。

② 重要度を意識する!

本書は「論点の説明→例題で確認」という構成にしていますが、全ての例題に重要度を明示しています。 簿記1級は試験範囲が広く、網羅的に学習することは非常に大変です。また、得点調整が行われる可能性 も考慮すると、難しい論点に勉強時間を充てるのは非効率な勉強とも言えます。効率的に学習するために、 重要度を活用して下さい。

重要度A どんな方も解けるようにすべき論点				
重要度B	基本的に解けるようにすべきだが、余裕がない方はやらなくてよい論点			
重要度C	余裕がある方のみ解けるようにすべき論点			

※1つの問題に複数の重要度の論点が含まれている場合、基本的に、高い方の重要度を表示しています。

基本的には重要度Bまでをしっかりと復習して、正答できる力を身につけるのがおすすめです。 もし、時間がない方は重要度Aまでをしっかりとやって、簡単な論点のみ重要度Bまで手を出すように して下さい。

③ 計算問題をスラスラ解けるようにする!

上述の通り、簿記1級では理論問題も出題されますが、合格への最短ルートは計算問題をできるようにすることです。計算問題は1回復習しただけではスラスラ解けるようにはなりません。講義後、最低でも3回は例題を解くようにしましょう。

	タイミング	ここに注意!
1 🗆 🗏	講義後すぐに	講義を聞いただけでは解けないので、最初は解答解説を見ながらや りましょう。その後に、解答解説を見ずに自力で解いてみるように して下さい。
2 □目	1回目の復習の3日後	3日しか経ってなくても結構忘れてるので、解けなくなってるかも しれません。でも、それで大丈夫です。知識は、「忘れかけた頃に 思い出す」ことで身についていくものだからです。
3回目	2回目の復習の1週間後	3回目なので論点によってはスラスラ解けるかもしれません。ただ、 やっぱりすっかり忘れて解けないことも多いです。でも、それで大 丈夫です。知識は、「忘れかけた頃に思い出す」ことで身について いくものだからです。

また、3回目以降も継続して復習するようにして下さい。1 ヶ月~1.5 ヶ月おきに復習するのがおすすめです。3回目の復習で完璧に解けるようになったとしても、時間の経過によりだんだんと忘れてしまうので解けなくなってるかもしれません。でも、それで大丈夫です。知識は、「忘れかけた頃に思い出す」ことで身についていくものだからです。

④ 基礎固めを大事にする!

簿記1級では応用的な問題も出題されます。応用的な問題は無限にパターンがあるので、全てのパターンを事前に演習することは不可能です。では、応用問題への対応力はどのように身につけるのでしょうか? それは、基礎を徹底的に固めることです。基礎固めこそが応用力獲得の一番の近道です。そして、そのために例題を何回も反復するようにして下さい。

何回も反復すると解答数字を覚えてしまうかもしれません。しかし例題で大事なのは、解答数字を算定することよりも、「自分が何を分かっていて、何が分かってないのか」を明確にすることです。例題が解けなかったり、解けたけど解き方でちょっと迷ったり、問題文の意味が読み取れなかったり、ちょっとした勘違いをしたり、などなどスラスラ解けないことがあるはずです。

ちょっとでもスラスラ解けなかったら、そこは理解不足・定着不足という認識を持つようにして下さい。 基礎をしっかりと固め、理解不足や定着不足をゼロに近づけることで合格に近づいていきます。

理解するためのコツ〜自分に問いかけてみよう〜

- ・なぜそうするのかを説明できる?
- ・似た論占の違いがわかってる?
- ・問題文の指示の意味がわかってる? (問題文読まずに、単にその例題の解き方を覚えちゃってない?)
- ・計算式の意味がわかっている? (単に計算式を公式のように覚え、そこに数値を当てはめるだけになっていない?)

⑤ 講義を受講し終えたらあとは総復習!

講義が全部終わってからは総復習の段階に入ります。全範囲を学習してみると、簿記1級の試験範囲の 広さが実感でき、多くのことを学習してきたことがわかるでしょう。それは「全範囲を勉強したぞ」とい う自信にもつながりますが、一方で、試験範囲の広さを目の当たりにして自信をなくすかもしれません。

しかし、講義が全部終わったのなら合格まであと一歩です。合格できるかどうかは、講義を受講し終えてからの総復習にかかっています。まだ完全に身についてない論点を再度復習し、穴を一つひとつ埋めていきましょう。また、完全に身についた論点についても、忘れてしまっていないかという点を確認するようにして下さい。

これを繰り返すことで、基礎が固まり、合格するための力を身につけることができます。簿記1級は合格率の低い試験ではありますが、難しい問題を解けるようにしないと受からない試験ではありません。

講義が終われば合格まであと少しです。合格に向けて総復習、頑張って下さい。

04 05

■日商簿記検定1級について

試験概要

受験資格	なし		
試験形式	年2回のペーパー試験		
申込期日 受験日の約2か月前から約1か月間 (受験希望地の商工会議所によって、申込期日や申し込み方法は異なる)			
受験日	6月中旬(第2日曜日)、11月下旬(第3日曜日)		
受験料	税込7.850円		
試験科目	商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算		
商業簿記・会計学 (90分) 工業簿記・原価計算 (90分) 合計180分 (途中休憩あり)			
合格基準 70%以上 ただし、1科目ごとの得点は40%以上			
合格発表日 受験後、約1か月後に発表 (商工会議所により異なる)			
筆記用具について 試験では、HBまたはBの黒鉛筆、シャープペン、消しゴムが使用可(ラインマーカー、色鉛筆、定規等は使用不可)			
計算器具について	電卓の持ち込み可(ただし、計算機能(四則演算)のみのものに限り、例えば、次の機能があるものは持ち込み不可。印刷(出力)機能、メロディー(音の出る)機能、プログラム機能(例):関数電卓等の多機能な電卓、辞書機能(文字入力を含む)ただし、次のような機能は、プログラム機能に該当しないものとして、試験会場での使用を可とします。日数計算、時間計算、換算、税計算、検算(音のでないものに限る)		
合格率	10%前後であることが多い		

^{**} 本書の刊行時のデータです。最新の情報は商工会議所のWEBサイトをご確認ください。(https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping)

■書籍の訂正及び試験の改正情報について



発行後に判明した誤植や試験の改正については、下記のURLに記載しております。 cpa-learning.com/correction-info

目 次

弗 ▮ 前	•	
第 1 章	簿記の全体像	1
1-1	簿記の一巡	. 2
第 2 章	企業会計原則等	11
2-1	一般原則①	12
2-2	一般原則②	14
2-3	損益計算書原則	16
2-4	貸借対照表原則	18
2-5	財務会計の概念フレームワーク	20
第3章	現金預金	23
3-1	現金過不足	24
3-2	総合問題	26
第 4 章	有形固定資産	29
4-1	建設仮勘定・圧縮記帳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30
4-2	期中取得・売却	32
4-3	耐用年数の変更・減価償却方法の変更・総合償却	34
4-4	修繕・火災	
4-5	理論問題	40
第5章	無形固定資産・投資その他の資産・繰延資産	43
5-1	無形固定資産・繰延資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	44
5-2	理論問題	
第6章	引当金	49
6-1	賞与引当金	50
6-2	理論問題	
第 <mark>7</mark> 章	商品売買	55
7-1_	志 L 終利益の管定	56

7-2	総 記 法	58
第8章	棚卸資産	61
8-1	商品の評価①	62
8-2	商品の評価②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	64
8-3	商品の評価③	66
8-4	売価還元法	68
8-5	理論問題①	75
8-6	理論問題②	77
第 <mark>9</mark> 章	経過勘定	<i>7</i> 9
9-1	経過勘定	80
第 <mark>10</mark> 章	有価証券	83
10-1	有価証券①	84
10-2	有価証券②	86
10-3	有価証券③	88
10-4	有価証券④	90
10-5	有価証券⑤	
10-6	理論問題①	
10-7	理論問題②	97
第 <mark>11</mark> 章	債権債務・貸倒引当金	99
11-1	手 形	100
11-2		
11-3	貸倒引当金 ····	
11-4	貸倒引当金 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
11-5	理論問題①	
11-6	理論問題②	113
第 <mark>12</mark> 章	デリバティブ (金融商品会計)	115
	債券先物取引①(買建)	
	債券先物取引②(売建)	
	オプション取引	
12-4	ヘッジ会計① (債券先物)	
12-5	ヘッジ会計② (金利スワップ)	124

12-6	理論問題	126
第 13 章	リース会計	129
13-1	ファイナンス・リース取引	130
13-2	セール・アンド・リースバック取引	136
13-3	理論問題①	139
13-4	理論問題②	141
第 14 章	研究開発費・ソフトウェア	143
14-1	研究開発費	144
14-2	市場販売目的のソフトウェア	146
14-3	自社利用目的のソフトウェア ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	148
14-4	理論問題	150
第 15 章	減損会計	153
15-1	減損損失の認識及び測定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	154
15-2	共用資産①	156
15-3	共用資産②	161
15-4	理論問題①	163
15-5	理論問題②	165
第 16 章	税金及び税効果会計	167
16-1	一時差異・永久差異	168
16-2	一時差異の算定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	170
16-3	その他有価証券に対する税効果(全部純資産直入法)	172
16-4	その他有価証券に対する税効果(部分純資産直入法)	175
16-5	圧縮記帳	177
16-6	理論問題①	180
16-7	理論問題②	182
第 17 章	外貨建取引	185
17-1	外貨建取引	186
17-2	為替予約①(振当処理)	189
17-3	為替予約②(独立処理)	194
17-4	外貨建有価証券	197
17-5	理論問題	200

第18章	社債	203
18-1	社債① (定額法)	204
18-2	社債② (利息法)	206
18-3	買入償還	208
第19章	退職給付会計	211
19-1	各種差異①	212
19-2	各種差異②	214
19-3	各種差異③	216
19-4	各種差異④	218
19-5	各種差異⑤	220
19-6	理論問題①	222
19-7	理論問題②	224
## 20 ##	\arthog \phi \pi \phi \phi \phi \phi \phi \phi	
第20章	資産除去債務	227
20-1		
20-2	理論問題①	
20-3	理論問題②	232
第 <mark>21</mark> 章	体态 卒	
	純資産	235
21-1	增	
21-2	自己株式・新株予約権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
21-3	転換社債型新株予約権付社債①(区分法)	
21-4	転換社債型新株予約権付社債②(一括法)	
21-5	転換社債型新株予約権付社債以外の新株予約権付社債	
21-6	ストック・オプション	
21-7		
21-8	株主資本等変動計算書②	
21-9	理論問題①	260
21-10	理論問題②	262
第 22 章	소라는산の問국 소라上の本面なが記述の訂正	265
	会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正	265
22-1		
22-2	理論問題①	273
22-3	理論問題②	

第23章	四半期財務諸表	277
23-1	税金費用の計算	278
23-2	原価差異の繰延処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	280
第24章	収益認識	283
24-1	財又はサービスに対する保証	284
24-2	カスタマー・ロイヤリティ・プログラム	286
24-3	本人・代理人	288
24-4	返品権付き販売	290
24-5	工事契約	292
24-6	理論問題①	294
24-7	理論問題②	296
第25章	本支店会計	299
25-1	本支店会計①	300
25-2	本支店会計②	303

第 Ⅱ 部

第26 ~ 29章 連結会計Ⅳ 第30章 持分法会計 第31章 包括利益 第32章 連結退職給付 第33章 在外支店 第34章 在外子会社 第35章 個別キャッシュ・フロー計算書 第36章 連結キャッシュ・フロー計算書 第37章 セグメント情報 第38章 企業結合会計 第39章 事業分離会計 第40章 1株当たり情報 第41章 分配可能額

第 1 章

簿記の全体像

問題	ページ		出題論点	
1-1	2	簿記の一巡		



簿記の一巡

重要度 A _ / _ _ / _ _ _ / _ _

次の資料により、以下の問いに答えなさい。なお、会計期間は1年、決算日は3月31日であり、当期は X 2年4月1日~X3年3月31日である。

〔資料 I 〕 当期首の繰越試算表

				繰越記	式 貧	\$ 表				
	X2年4月1日 (単位:									(単位:円)
現	金	預	金	5,800	買		掛		金	4,300
売	挂	ł	金	6,000	未	払	法	人税	等	1,200
繰	越	商	品	4,000	貸	倒	引	当	金	200
前	払 営	業	費	1,200	減	価 償	却	累計	額	1,200
備			品	3,000	資		本		金	10,000
			/		利	益	準	備	金	800
					繰	越利	益	剰 余	金	2,300
				20,000						20,000

〔資料Ⅱ〕 期中取引

- (1) 商品25,000円を掛けで仕入れた。
- (2) 商品を50.000円で掛け売り上げした。
- (3) 売掛金35,000円を現金で回収した。
- (4) 買掛金19,000円を現金で支払った。
- (5) 営業費18.000円を現金で支払った。
- (6) 法人税等の確定申告を行い、期首の未払法人税等1,200円を現金で支払った。
- (7) X 2年6月28日の定時株主総会において、利益剰余金の配当1,000円及び利益準備金の積立100円を 行うことを決議した。
- (8) (7)の配当金1,000円を現金で支払った。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

- (1) 期末商品棚卸高 5.500円 (売上原価の集計場所は仕入勘定とする)
- (2) 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法で設定する。
- (3) 備品は定率法(耐用年数5年、償却率0.4、残存価額ゼロ)により減価償却を行う。
- (4) 未払営業費700円の計上をする。
- (5) 当期の法人税等は1.981円であった。なお、中間納付は行っていないものとする。

- 問1 再振替仕訳を示しなさい。
- 問2 期中仕訳を示しなさい。
- 問3 決算整理前残高試算表を作成しなさい。
- 問4 決算整理仕訳を示しなさい。
- 問5 決算整理後残高試算表を作成しなさい。
- |問6| 決算振替仕訳を示すとともに、損益勘定、繰越利益剰余金勘定及び繰越試算表を作成しなさい。
- 問7 貸借対照表及び損益計算書を作成しなさい。

■解答欄

問1

- 1				
- 1	(供)		(A4)	
- 1	(借)		(1⇒r)	
- 1	(10/		(Д)	
- 1				

問2

(借)	((貸)	

				ì	決算整理前	残高	試算表		_			
					X3年 3	月31	日					(単位:円)
現	金	預	金	()	買		掛		金	()
売	掛		金	()	貸	倒	引	当	金	()
繰	越	商	品	()	減	価 償	却	累 計	額	()
備			品	()	資		本		金	()
仕			入	()	利	益	準	備	金	()
営	業		費	()	繰	越利	益	剰 余	金	()
						売				上	()
				()						()

問4

(借)		(貸)	

問5

				È	央算整理後	残高	試算表						
					X3年3	月31	H						(単位:円)
現	金	預	金	()	買		掛			金	()
売	掛	\	金	()	未	払 法	ŧ ,	人	税	等	()
繰	越	商	ᇤ	()	未	払	営	j	Ě	費	()
備			ᇤ	()	貸	倒	引	<u> </u>	¥	金	()
仕			入	()	減	価 償	却	累	計	額	()
営	業		費	()	資		本			金	()
貸货	引引当	金 繰 入	額	()	利	益	準	fi	崩	金	()
減	価 償	却	費	()	繰	越利	益	剰	余	金	()
法	人	税	等	()	売					上	()
				()							()

問6

(借)		(貸)	

			損		益		
3/31	仕)))	3/31	売	上 ()
"	営 業 費	ŧ ()			/	
"	貸倒引当金繰入額	A)				
"	減価償却	† ()				
"	法人税等	争 ()				
"	繰越利益剰余金	È ()				
		()			()

					縛	良越 利益	企剰 分	金					
6/28	諸			П	()	4/1	前	期	繰	越	()
3/31	次	期	繰	越	()	3/31	損			益	()
					()						()

					繰越市	式 拿	章 表					
					X3年 3	月31	. 日		_		(単位:円)
現	金	預	金	()	買		掛		金	()
売	掛	ħ	金	()	未	払	法	人税	等	()
繰	越	商	딞	()	未	払	営	業	費	()
備			品	()	貸	倒	引	当	金	()
						減	価(賞却	累計	額	()
		,				資		本		金	()
						利	益	準	備	金	()
						繰	越利	利 益	剰 余	金	()
		-		()						()

問7

		貸	借文	寸 爿	系 表				
			X3年3	月31	日			(単	位:円)
現 金 預	金	()	買	挂	ŀ	金	()
売 掛	金	()	未	払 法	人 税	等	()
貸 倒 引 🗎	金	()	未	払	費	用	()
商	品	()	資	本	¢	金	()
備	品	()	利	益 準	備	金	()
減価償却累	計 額	()	繰	越利益	無 余	金	()
		()					()

推	員 益 計 第	善		
X2年	4月1日~ X3年	€3月31日	(単位:円)
売上高			()
売上原価				
期首商品棚卸高	()		
当期商品仕入高	()		
小計	()		
期末商品棚卸高	()	()
売上総利益			()
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額	()		
減価償却費	()		
営業費	()	()
税引前当期純利益			()
法人税等			()
当期純利益			()

解答・解説 簿記の一巡

問1

(借)	営	業	費	1,200	(貸)	前	払	営	業	費	1,200

問2

(借)	仕			入	25,000	(貸)	買		掛	金	25,000
(借)	売	掛		金	50,000	(貸)	売			上	50,000
(借)	現	金	預	金	35,000	(貸)	売		掛	金	35,000
(借)	買	掛		金	19,000	(貸)	現	金	預	金	19,000
(借)	営	業		費	18,000	(貸)	現	金	預	金	18,000
(借)	未	払 法	人移	第 第	1,200	(貸)	現	金	預	金	1,200
(借)	繰	越利益	剰	余 金	1,100	(貸)	未	払	配	当 金	1,000
							利	益	準	蒲 金	100
(借)	未	払 配	当	金	1,000	(貸)	現	金	預	金	1,000

※ 試算表に計上されている勘定科目が「現金預金」であるため現金勘定ではなく、現金預金勘定を用 いる。

問3

決算整理前残高試算表

				X3年 3	月31	Н				(単位:円)
現	金	預	金	1,600	買		掛		金	10,300
売	挂	†	金	21,000	貸	倒	引	当	金	200
繰	越	商	品	4,000	減	価 償	却	累計	額	1,200
備			ᇤ	3,000	資		本		金	10,000
仕			入	25,000	利	益	準	備	金	900
営	業	ŧ	費	19,200	繰	越利	益	剰 余	金	1,200
					売				上	50,000
				73,800						73,800

問4

(借)	仕				,	入	4,000	(貸)	繰	越		商		品	4,000
(借)	繰	越		商	ı	텀	5,500	(貸)	仕					入	5,500
(借)	貸	倒引	当 金	繰	入~	額	220	(貸)	貸	倒	引	当		金	220
(借)	減	価	償	却	1	費	720	(貸)	減	価 償	却	累	計	額	720
(借)	営		業		Ì	費	700	(貸)	未	払	営	業		費	700
(借)	法	人		税	4	भ	1,981	(貸)	未	払 治	ŧ,	人利	兑	等	1,981

問5

				決算整理後								
				X3年 3		(単位:円)						
現	金	預	金	1,600	買		į	掛			金	10,300
売	1	卦	金	21,000	未	払	法	,	人	税	等	1,981
繰	越	商	ᇤ	5,500	未	払	,	営	1	業	費	700
備			ᇤ	3,000	貸	倒	į	31	2	当	金	420
仕			入	23,500	減	価(賞 :	却	累	計	額	1,920
営	3	業	費	19,900	資			本			金	10,000
貸	倒引当	金繰入	、額	220	利	益	3	進	1	莆	金	900
減	価	賞 却	費	720	繰	越	利	益	剰	余	金	1,200
法	人	税	等	1,981	売						上	50,000
				77,421								77,421

問6

	(借)	売	上	50,000	(貸)	損						益	50,000
	(借)	損	益	46,321	(貸)	仕						入	23,500
						営			業			費	19,900
-						貸	倒	31	当 金	: 繰	. 入	額	220
						減	佰	li	償	ŧ	ĮJ	費	720
						法		人		税		等	1,981
	(借)	損	益	3,679	(貸)	繰	越	利	益	剰	余	金	3,679

※ 繰越利益剰余金への振替額 (当期純利益):収益50,000 - 費用46,321 = 3,679

		損	益		
3/31	仕 入	23,500	3/31 売	上	50,000
"	営 業 費	19,900		/	
"	貸倒引当金繰入額	220			
"	減価償却費	720		/	
"	法 人 税 等	1,981			
"	繰越利益剰余金	3,679			
		50,000			50,000

					繰越利益	企剰 分	金				
6/28	諸			П	1,100	4/1	前	期	繰	越	2,300
3/31	次	期	繰	越	4,879	3/31	損			益	3,679
					5,979						5,979

				繰越	式 貧	\$ 表				
				X3年 3	月31	H				(単位:円)
現	金	預	金	1,600	買		掛		金	10,300
売	ŧ	卦	金	21,000	未	払	法	人 税	等	1,981
繰	越	商	ᇤ	5,500	未	払	営	業	費	700
備			ᇤ	3,000	貸	倒	引	当	金	420
					減	価(賞却	累言	十 額	1,920
					資		本		金	10,000
					利	益	準	備	金	900
					繰	越	利 益	剰	全	4,879
				31,100						31,100

問7

						貸借対	寸 爿	照	表					
						X3年3	月31	H						(単位:円)
現	金		預		金	1,600	買			掛			金	10,300
売		掛			金	21,000	未	払	法	,	\	税	等	1,981
貸	倒	引	<u>></u>	4	金	△420	未		払		費		用	700
商					밂	5,500	資			本			金	10,000
備					밂	3,000	利	益	:	準	1	崩	金	900
減	価 償	却	累	計	額	△1,920	繰	越	利	益	剰	余	金	4,879
						28,760								28,760

損	益 計 算 書	
X2年4月	1日~X3年3月31日	(単位:円)
売上高		50,000
売上原価		
期首商品棚卸高	4,000	
当期商品仕入高	25,000	
小計	29,000	
期末商品棚卸高	5,500	23,500
売上総利益		26,500
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	220	
減価償却費	720	
営業費	19,900	20,840
税引前当期純利益		5,660
法人税等		1,981
当期純利益	_	3,679

第 2 章

企業会計原則等

問題	ページ	出題論点
2-1	12	一般原則①
2-2	14	一般原則②
2-3	16	損益計算書原則
2-4	18	貸借対照表原則
2-5	20	財務会計の概念フレームワーク

2-1 一般原則① ■ 要度 ■ / □ **/** □ **/** □

次の文章は「企業会計原則」の一節である。次の各文章の()の中に入る適切な語句を記入しなさい。

一 真実性の原則

企業会計は、企業の財政状態及び(1)に関して、真実な報告を提供するものでなければならない。

二 (2)の原則

企業会計は、すべての取引につき、(2)の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。

三 資本・利益区別の原則

資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に(3)と(4)とを混同してはならない。

四 (5)性の原則

企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を (5) に表示し、企業の状況 に関する判断を誤らせないようにしなければならない。

五 (6)性の原則

企業会計は、その処理の原則及び手続を毎期(6) して適用し、みだりにこれを(7) してはならない。

六 (8)の原則

企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に (9) な会計処理を しなければならない。

七 (10)性の原則

株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を 作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政 策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。

■解答欄

1	2	3	
4	5	6	
7	8	9	
10			

解答·解説 一般原則①

1	経営成績	2	正規の簿記	3	資本剰余金
4	利益剰余金	5	明瞭	6	継続
7	変更	8	保守主義	9	健全
10	単一				

一 真実性の原則

企業会計は、企業の財政状態及び(1)経営成績に関して、真実な報告を提供するものでなければならない。

二 (2)正規の簿記の原則

企業会計は、すべての取引につき、(2)正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。

三 資本・利益区別の原則

資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に(3)資本剰余金と(4)利益剰余金とを混同してはならない。

四 (5)明瞭性の原見

企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を(<u>5)明瞭</u>に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。

五 (6)継続性の原則

企業会計は、その処理の原則及び手続を毎期(6)継続して適用し、みだりにこれを(7)変更してはならない。

六 (8)保守主義の原則

企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に(<u>9)健全</u>な会計処理をしなければならない。

七 (10)単一性の原則

株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を 作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政 策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。